



HGPI Health and Global
Policy Institute

www.hgpi.org

日本医療政策機構

最近の活動（2025年4月～6月）

ACTIVITY REPORT

2025年8月

代表理事メッセージ

社会に必要な政策の選択肢を提示すべく、よりよい人類社会のために

日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）は、非営利、独立、超党派の中立的なシンクタンクであり、日本でそのような組織は珍しい存在であると自負しています。

我々、事務局メンバーのひとりひとりが、なにか特定分野の専門家というよりは、政策提言を実施する分野の、産官学民のマルチステークホルダーに集まってもらう。そして、そこでのディスカッションや対話を通じて、意見を集約し、政策につなげていこうと、活動をしています。

フラットに産官学民が立場を超えて議論を重ね、社会の集合知を紡ぎ出していくことが、日本でも世界でも重要な時代を迎えています。公共的でありながらも個人や家族の課題にもなる、健康・医療政策の分野では、このようなフラットな議論の場が、特に大事だと考えています。そして、そのような集合知を作り出す場は、まだ我が国では少ないのではないかと、とも感じています。

また、特定の業界の声や、一部の意見ではなく、マルチステークホルダーが中立的に議論をする場から出た政策提言であるからこそ、政策立案関係者へのインパクトが担保され、これまでも政策変革に成果を出せてきていると考えます。

このような背景や意味合いのもと、以下のような事務局方針で、近年の活動を実施しています——「エビデンスに基づく市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、市民や当事者を含む幅広い国内外のマルチステークホルダーによる議論を喚起し、提言や発信をグローバルに進めていく」。

では、集合知を作っていくうえでの、あるべき意見集約プロセスはなにか。エビデンスに基づく政策立案という際の、特に、ひとの生き方や幸せ、生老病死に深くかかわる健康・医療政策において、エビデンスはそもそもどう定義されるべきなのか。政策立案プロセスや、政策の検証のあり方も含めて、既存の価値や方法論を注意深く再定義していく——そのような真摯な姿勢を常に持ち、活動をしていきたいと思っています。それがあってこそ、多様なアジェンダで、マルチステークホルダーの皆さんに気持ちよく参集いただけるものと思います。

引き続き、事務局メンバーは、熟慮を重ねながらも、社会に必要な政策の選択肢を提示すべく、よりよい人類社会のために活動してまいりたいと思います。どうぞご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



乗竹 亮治
代表理事・事務局長

日本医療政策機構とは



■ 非営利、独立、民間——そしてグローバル

日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）は、2004年に設立された非営利、独立、超党派の民間の医療政策シンクタンクです。

設立当初より「市民主体の医療政策を実現すべく、独立したシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」をミッションに掲げ、さらに「特定の政党、団体の立場にとらわれず、独立性を堅持する」との行動指針にもとづき活動を行ってまいりました。今後も、政治的な中立性はもちろんのこと、あらゆる団体からの独立性を堅持し活動を展開してまいります。

行動指針

01 CONNECT and FACILITATE

幅広いステークホルダーを結集し、有意義な議論を促進する。

02 INDEPENDENT and GLOBAL

特定の政党・団体の立場にとらわれず、独自性を堅持し、グローバルな視点を持つ。

03 FEASIBLE and RESPONSIBLE

実現可能で責任ある政策の選択肢を提供する。

04 RESEARCH and ANALYSIS

質の高い研究や分析を提供する。

05 OPEN and CREATIVE

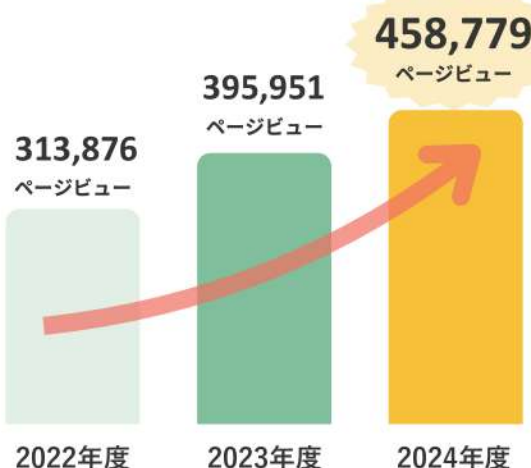
開かれた機会を提供し、創造性を育てる。

DATA REPORT



HGPI ウェブサイトアクセス数

2024年度は45万アクセスをいただきました！



20 年

2004年に設立、
2024年に20周年を迎えました。



2024年度の活動



開催したイベント

82 回

ご参加いただいた人数

6,300 名以上

参加者数 TOP3



公表した政策提言・ 調査件数

26 件

提言などのファイルダウンロード数

23,000 件以上

閲覧数 TOP3



多くの方にご参加、ご協力いただきました。ありがとうございました。

PROJECTS

Present Engagement

- 薬剤耐性（AMR）
- 非感染性疾患（NCDs）
- メンタルヘルス
- 認知症
- 予防接種・ワクチン
- 血液疾患



Civil Society Engagement

- 患者当事者支援
- HGPI代表理事対談セッション
- HGPIセミナー
- HGPIサロン
- 議員勉強会

Future Engagement

- プラネタリーヘルス
- グローバルヘルス
- 女性の健康
- こどもの健康



PRESENT ENGAGEMENT

薬剤耐性（AMR）



日本の力を結集する—AMR（薬剤耐性）によって亡くなる命を減らすために—

MAY 13, 2025 AMRアライアンス・ジャパン2025年度企画会議

本アライアンスは、AMR対策についてマルチステークホルダーで議論するための独立したプラットフォームとして、メンバーと共にAMR関連の問題に関する議論を深め、政策への具現化に向け様々な活動を引き続き行ってまいります。



■参加者（敬称略・五十音順）

浅井 鉄夫（動物用抗菌剤研究会 理事長／岐阜大学大学院連合獣医学研究科 教授）	高橋 義三郎（Meiji Seikaファルマ株式会社 経営企画部）
阿真 京子（「子どもと医療」主宰／日本医療政策機構 フェロー）	中南 秀将（東京薬科大学 教授／公益社団法人日本薬学会）
有吉 祐亮（塩野義製薬株式会社 ニュートラルプランニング部）	浜田 翼（Meiji Seikaファルマ株式会社 広報渉外部）
池田 崇人（姫路市 健康福祉局 保健医療部 地域医療課 係長）	平山 純一（バイオメリー・ジャパン株式会社 メディカルアフェアーズ）
池田 加江（福岡県 保健医療介護部 ワンヘルス総合推進課 研究等拠点整備係 係長）	増田 瑞葉（姫路市 健康福祉局 保健医療部 地域医療課 事務員）
香山 陽子（グラクソ・スミスクライン株式会社 開発本部 医薬品開発リーダー）	松田 明展（姫路市 健康福祉局 保健医療部 地域医療課 課長）
川名 三知代（公益社団法人日本薬剤師会 常務理事）	宮地 淳次（日本ベクトン・ディッキンソン株式会社 DS事業部 マーケティング部長）
北原 隆志（日本病院薬剤師会 理事）	村木 優一（日本医療薬学会 理事）
坂本 英明（日本製薬工業協会 インセンティブタスクフォースリーダー）	諸岡 健雄（Merck & Co., Inc. / PHコンサルティング合同会社 代表社員）
穴戸 迅人（島津ダイアグノスティクス株式会社 マーケティング部 部長）	湯浅 晃（ファイザー株式会社 アクセス&バリュー統括部 HEOR 部長）
高橋 聡（日本化学療法学会 理事長）	吉川 和彦（Meiji Seikaファルマ株式会社 広報渉外部 部長）
	渡邊 好紀（島津ダイアグノスティクス株式会社）

MAY 15, 2025 AMR オンラインセミナー

耐性百日咳の現状から見る小児感染症診療の課題と展望

小児感染症学会として長年AMRアライアンス・ジャパンにもご参画いただいている尾内一信氏と、これまで小児医療・救急医療領域で市民社会の立場からアドボカシー活動をけん引されてきた阿真京子氏をお迎えし、耐性百日咳をはじめ、小児医療、AMR対策の課題についてお話しいただきました。



政策提言

骨太の方針2025策定に対する提言
—薬剤耐性（AMR）対策の促進に向けて

MAY 29, 2025

AMR対策を更に推進するため、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（骨太の方針2025）に以下の文言を盛り込むことを提言しました。

- ・ 薬剤耐性対策にあたっては、市場インセンティブの見直しや拡充を通じた抗菌薬の確保及び研究開発を産官学民で議論及び推進し、国益と国際益の両立を図りながら、国際社会において主導的な役割を果たす。
- ・ また、経済安全保障上の重要課題として、MCM（感染症危機対応医薬品）である抗菌薬の原薬確保や診断薬等の生産体制、安定供給等の強化を確実に進める。
- ・ 医療DXの推進と調和を取りながら、正確な疫学サーベイランスデータの収集と迅速な分析体制を拡充させることで、ワンヘルス・アプローチに基づく感染症対策を推進する。

JUN 24, 2025 **HGPI-東京大学 共同講義****One Health, One Planet – 持続可能な未来に向けたAMR対策**

国際薬剤耐性対策センター（ICARS: International Centre for Antimicrobial Resistance Solutions）科学ディレクターのKristina Osbjer氏をお招きし、薬剤耐性（AMR）に関する学際的な理解を深めるとともに、ヒト・動物・環境の健康が相互に依存しているというワンヘルスの視点から、AMR対策における多部門連携の必要性についてご説明いただきました。

JUN, 2025 **国際対話****AMR対策の推進に向けて — 持続可能な政策・資金調達・国際連携**

デンマーク大使公邸にて開催された国際対話に、マネージャーの河野結が登壇しました。

本会合には、日本、デンマーク、英国の政府関係者、研究機関、医療機関、国際機関、開発援助機関、民間企業、市民社会等から幅広い関係者が参加し、AMRに関して幅広い視点から意見交換を行いました。

**当事者の声****眼科疾患と薬剤耐性の経験****丸山 純一氏**

元 駐セルビア日本大使

紛争地域における薬剤耐性対策：**ガザ地区での診療から見た紛争地域における薬剤耐性対策の課題と新たな視点****鵜川 竜也氏**

国境なき医師団 医師

**AMRアライアンス・ジャパン**

AMRアライアンス・ジャパン（事務局：日本医療政策機構）は、国内感染症関連学会、医薬品・医療機器関連企業等が2018年11月に設立した、AMR対策をマルチステークホルダーで議論する独立したプラットフォームです。

本アライアンスは 1. 患者や医療現場の現状に沿ったAMR対策を実現し、2. 国内外のAMRアジェンダを推進し、3. 我が国のAMR政策を進展すべく、政策提言の策定と情報発信を行っています。

非感染性疾患（NCDs）

非感染性疾患と向き合える包摂的な社会の実現に向けて～NCDsと生きる人とともに～

がんプロジェクト

政策提言

APR 28, 2025

がん遺伝子パネル検査への患者アクセス保障と
保険外併用療養費制度活用にあたっての留意点



がん遺伝子パネル検査への
患者アクセス保障と
保険外併用療養費制度用
にあたっての留意点

本提言書は、がんゲノム医療を「誰もが恩恵にあずかれるべき技術」として広く社会に浸透させることを目指し、現行制度の課題と将来の展望を整理したものです。特に、現行制度下で「標準治療終了後」に限定されているがん遺伝子パネル検査（CGP: Comprehensive Genomic Profiling）の実施条件が、治療機会の逸失やアクセス格差の要因となっている点を問題提起しています。

- 視点1 がん遺伝子パネル検査の実施について、診療報酬制度上の「標準治療が終了となった固形がん患者（終了が見込まれる者を含む）」という対象者の制限を撤廃すること。各学会の化学療法に関するガイドライン等に基づく形で、必要な患者が必要なタイミングで実施が可能となるようにすべきである。
- 視点2 初回治療からのがん遺伝子パネル検査に対する保険外併用療養費制度の導入にあたっては、標準治療となっている治療薬選択のために遺伝子パネル検査が実施されている実情および民間保険の加入率には社会経済的格差があることを踏まえた上で、保険適用を目指すことを基本として議論を進めること。
- 視点3 暫時的な対応策として医薬品横断的コンパニオン診断薬の開発推進を行うとともに、未来の患者アクセス改善に向けて、コンパニオン診断薬と遺伝子パネル検査との診療報酬制度上の分断解消や全ゲノム解析との統合について継続的に議論を行うべきである。

メンタルヘルス

誰もがなりうる時代だからこそ、メンタルヘルスに関する疾患や不調と共存しながら、安心して暮らすことのできる社会が必要です。

MAY 23, 2025 日豪オンラインラウンドテーブルディスカッション

こども・若者のメンタルヘルスへのソーシャルメディアの影響と、
ソーシャルメディアの社会での活用の在り方

異なるアプローチをとる日本とオーストラリアから、政策・研究関係者、そして当事者を含む多様な立場の方々をお招きしました。先行するオーストラリアの取り組みも参考にしつつ、最新の政策や研究動向、科学的根拠、そして実践的な知見に基づき分野横断的な視点から議論を深めました。



非感染性疾患（NCDs）およびメンタルヘルスに関する第4回国連ハイレベル会合（HLM4） に向けた活動（2025年9月25日開催予定）

- MAY 02, 2025 ニューヨークの国連本部にて、HLM4に向けて市民社会、患者・当事者、若者、民間企業、国際機関、各国政府等の多分野の意見を集約することを目的に開催された、マルチステークホルダー・ヒアリングに日本医療政策機構は参加しました。
- MAY 23, 2025 国連総会議長の要請に基づき、セントビンセント・グレナディーンおよびルクセンブルクの常駐代表が共同議長を務める形で、HLM4に向けた政治宣言のゼロドラフトが公開されました。このゼロドラフトに対して、マルチステークホルダーからのフィードバックやアドボカシーおよび各国政府間の交渉が7月末まで行われました。日本医療政策機構はプラネタリーヘルス、AMR、グローバルヘルス戦略、認知症、NCDsの各プロジェクトで培った知見からゼロドラフトの更新を提案しました。
- MAY 27, 2025 HLM4に向けた緊急提言「非感染性疾患対策の推進のため、健康の商業的決定要因としてのアルコール飲料入手規制に政治的リーダーシップを発揮すべき」を公表しました。



NCD アライアンス・ジャパン

NCDアライアンス・ジャパンとは、包括的かつ疾病横断的なNCDs対策の推進のため、日本医療政策機構が運営する市民社会のための協働プラットフォームです。2013年より約2,000の市民団体・学術集団が約170か国で展開する協働プラットフォームであるNCD Allianceの日本窓口として活動し、2019年1月にNCD Allianceのフルメンバーとして正式に加盟しました。

認知症

「認知症政策の推進に向けたマルチステークホルダーの連携促進」をミッションとして

JUN 28, 2025 **認知症共生社会を考える市民社会ディスカッション**

広島県大竹市

今回の「市民社会ディスカッション」では、認知症に関する理解を深め、「新しい認知症観」に触れていただくことを通じて、認知症を自分ごととして捉えるきっかけを提供しました。また、認知症ケアパスについて、市民の視点からの意見を集約することを目指しました。



予防接種・ワクチン



国民一人一人が予防接種で享受する、個人と社会に対する価値について

政策提言

APR 24, 2025

我が国の予防接種・ワクチン政策の課題と展望－予防・健康づくり時代に求められるライフコースアプローチとワクチン・エクイティの視点から－

日本の予防接種施策の基本理念である「予防接種・ワクチンで防げる疾患は予防すること」に立ち返り、今後の予防接種・ワクチン政策に期待される長期的な方向性をとりまとめました。

論点

- 1 定期接種化の条件を明確化し、予防接種法におけるB類疾病等の類型の位置づけを見直す必要がある。
- 2 市町村（居住地）による接種機会の格差を是正するために、国と地方自治体が一体となって予防接種財政を充実させる必要がある。
- 3 年齢による接種機会の格差を是正するために、自治体の先行事例を参照しながら最終的には予防接種制度全体を再設計する必要がある。
- 4 疾患リスクによる接種機会の格差を是正するために、再接種支援等を拡充する必要がある。
- 5 予防接種・ワクチン分科会等の機能を強化し、エビデンスに基づいて予防接種制度を評価する必要がある。
- 6 マルチステークホルダーによる議論を通じて、予防接種政策を保健医療システム全体のなかで位置づけたうえで、政策議論を進める必要がある。

血液疾患

血液疾患領域の新たな動きを後押しするとともに、好事例の他疾患領域への横展開を目指して

APR 09, 2025 第2回アドバイザリーボード会合

血液疾患領域における患者・当事者のよりよいアウトカムと生活の質向上を目指して

JUN 13, 2025 論点整理（速報版）

血液疾患対策の推進に向けた現状の課題と展望

血液疾患領域としては過去に例を見ない産学民によるマルチステークホルダーでの議論や個別ヒアリングを展開しました。最終的に以下の4つの視点に分類して各課題を整理し、今後の方向性を合意しました。

- 視点1 医療提供体制の構造的課題
- 視点2 地域移行と診療連携の課題
- 視点3 患者中心の医療とQOL向上への障壁
- 視点4 研究開発と制度的支援の課題



CIVIL SOCIETY ENGAGEMENT

患者当事者支援



APR 22, 2025 作成協力

精神障害・発達障害のある人の当事者参画推進に向けたガイダンス

一般社団法人精神障害当事者会ボルケによる「精神障害・発達障害のある人の当事者参画応援プロジェクト」（公益財団法人キリン福祉財団 令和6年度「キリン・福祉のちから開拓事業」助成事業）に協力し、本プロジェクトの成果としてまとめられたガイダンスの作成に一部参画しました。

精神障害・発達障害のある人の
当事者参画推進に向けたガイダンス

一般社団法人精神障害当事者会ボルケ

MAY 17, 2025 市民向け公開イベント

みんなの患者・当事者フォーラム2025 〜一緒につくる、これからの医療〜

2つのプログラムを通じて、より良い患者・当事者参画の実現に向けたヒントやアイデアを共有しました。



プログラム1：トークセッション「みんなで進める患者・当事者参画の第一歩」

パネルトーク1：参画事例について聞いてみよう！

パネルトーク2：いろんなひとの参画経験について聞いてみよう！



■参加者（敬称略・五十音順）

小澤 裕（静岡県健康福祉部 医療局 疾病対策課 がん対策班 主査）
福原 斉（一般社団法人心臓弁膜症ネットワーク 代表理事）
山家 京子（NPO法人つばめの会 代表）
聞き手：平家 穂乃佳（日本医療政策機構 シニアアソシエイト）



■参加者（敬称略・五十音順）

奥野 真由（埼玉 IBD の会（炎症性腸疾患患者会）代表）
櫻井 公恵（NPO法人GISTERS 副理事長）
宿野部 武志（一般社団法人ビーベック 代表理事）
山田 悠平（一般社団法人精神障害当事者会ボルケ 代表理事）
聞き手：山下 織江（日本医療政策機構 アソシエイト）

プログラム2：チャレンジングワークショップ「参画の一步を踏み出そう！」

HGPI代表理事対談セッション

MAY 09, 2025 第1回

官民連携入門

—ヘルスケア分野における海外官民連携事例の紹介—

本セミナーシリーズは、日本および世界のヘルスケア・医療政策における重要課題に対して、開かれた議論の場を提供することを目的として企画されました。各回においては、ヘルスケアを取り巻くグローバルリーダーを講師としてお招きし、特定のテーマに関するご講演をいただくとともに、当機構代表理事との対談を行います。

記念すべき第1回では、シニアフェローであり、バーミンガム大学名誉教授のアンディー・ポー氏をお迎えし、ヘルスケア分野における官民連携を主題としたご講演をいただきました。講演後には、代表理事・事務局長である乗竹亮治との対談を実施し、多角的な視点から活発な意見交換が行われました。



アンディー ポー

Andy Poh
日本医療政策機構
シニアフェロー
Senior Fellow, HGPI

乗竹 亮治

Ryoji Nantake
日本医療政策機構
代表理事・事務局長
Chair, HGPIYouTubeで
動画公開中
(英語のみ)

HGPI Seminar



MAY 20, 2025 第133回HGPIセミナー

医療システムの未来

日本における『医薬品の費用対効果評価』の
より良い活用に向けて五十嵐 中
東京大学大学院 薬学系研究科 医療政策・
公衆衛生学 特任准教授／横浜市立大学医
学群データサイエンス研究科 客員准教授

MAY 28, 2025 第134回HGPIセミナー

その他の活動

科学的根拠に基づいた食事のガイドラインを知る
－日本人の食事摂取基準を活かすには－佐々木 敏
東京大学 名誉教授

HGPIサロン

HGPI
個人賛助会員

無料

HGPIサロン2025「日本の社会保障の未来を見据えて」

医療・社会保障における課題を共有しながら、未来に向けた議論の場として、
2025年を通して、全4回開催します。

JUN 27, 2025 第2回 日本の医療費と皆保険制度の持続可能性

理事の津川友介とシニアアソシエイトの滋野界が参加者の皆様とともに議論
しました。津川より、医療経済学の視点より日本が抱える医療費の問題について
プレゼンテーションを行った後、会場より、今後必要な医療の評価軸、無価値
医療の定義やリストアップの過程、臨床現場で起きている医療資源の過剰使用
とその介入方法、介護費用に対する考え方、予防医療におけるエビデンスのあ
り方、無駄な医療と個別化医療の関係、医療費削減の許容範囲やそもそも医療
費の削減は本当に必要か？といったなど幅広い意見が交わされました。津川 友介
日本医療政策機構 理事第1回
2.14 Fri

武藤 真祐

第3回
10.7 Tue

小野崎 耕平

第4回
11.11 Tue

堀田 聡子



議員勉強会



JUN 06, 2025 超党派国会議員向け医療政策勉強会「30分で伝える医療政策最前線」

日本企業の戦略的な国際進出：
ユニットエイドと日本の保健医療分野における官民連携ユニットエイド事務次長のテヌ・アヴァフィア（Tenu Avafia）氏を
講師にお迎えし、日本の国際保健戦略と連動した民官企業との連携の
好事例や、医療アクセスの公平性の向上に向けた取り組みの最前線を
ご紹介いただきました。

FUTURE ENGAGEMENT

プラネタリーヘルス

地球規模の課題に対し、健康、幸福、公平性を達成するために
ヘルスケアセクターが取るべき対応策とは



政策提言 「災害級の暑さ」への備えを骨太の方針2025に

JUN 09, 205

骨太の方針としても知られている経済財政運営と改革の基本方針2025に向けた政策提言「気候変動時代における健康危機対応の制度設計～『災害級の暑さ』の上流と下流への備えを組み込むために～」を発表しました。

本提言は以下の3つの視点から、プラネタリーヘルスを軸とした政策転換の必要性を明確に提示しています。

ポイント

1. プラネタリーヘルスを柱とした横断的政策フレームの構築
2. 「健康×防災」への転換：地域レジリエンスの再定義
3. GXと国際連携による脱炭素型医療・介護の構築

政策提言 成長戦略としての「プラネタリーヘルス」の統合に向けて ～新しい資本主義実行計画（2025年改訂版）への提案～

JUN 09, 205

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（2025年改訂版）」に対し、環境と健康の相互連関を重視した「プラネタリーヘルス」の視点を政策の中核に据えるべきとの提言を発表しました。

本提言は、「成長と分配の好循環」「社会課題の解決を通じた新たな市場の創出」「国民のウェルビーイングの向上」といった新しい資本主義の理念を具体化するにあたり、地球環境と人間の健康を一体不可分と捉える新たなアプローチ＝プラネタリーヘルスを、GX戦略・保健医療政策・防災体制に横断的に統合する必要性を示すものです。

気候変動、生物多様性の喪失、高齢化、自然災害の激甚化といった複合危機に対し、「健康」と「地球環境」の両立は、もはや選択肢ではなく必然です。新しい資本主義の実現において、プラネタリーヘルスは未来を拓く“成長戦略”として不可欠な柱です。

ポイント

1. GX戦略におけるプラネタリーヘルスの統合
2. 国際連携を活用した保健・医療・介護制度改革
3. 気候災害と健康をつなぐ防災政策の再設計
4. 地域主導のプラネタリーヘルスモデルの構築



プラネタリーヘルス10周年：PHAに関する最新情報 MAR 15, 2025

2025年は、プラネタリーヘルスという概念が正式に提唱された、ロックフェラー財団とランセット委員会による画期的な報告書の発表から10周年を迎えると同時に、日本医療政策機構も正式なメンバーであるプラネタリーヘルスアライアンス（PHA: Planetary Health Alliance）の設立からも10年となります。

Column 60

第14回：『生物多様性と健康』に関する国際的・国内的な政策動向



近年、「生物多様性と健康」の関係性を重視する国際的な政策議論が急速に進展しています。とりわけ、新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミック以降、生物多様性の喪失が感染症の発生と拡大を促進するリスクがあるという認識が国際社会全体に共有され、健康と環境の統合的なアプローチの必要性が繰り返し強調されてきました。今回のコラムでは、近年における国際的および日本国内の生物多様性と健康に関する政策動向について整理し、今後の展望を明らかにします。

グローバルヘルス



グローバルヘルス・エデュケーション・プログラム（G-HEP）2024

MAY 29, 2025 最終報告書公開



グローバルヘルス・エデュケーション・プログラム（G-HEP: Global Health Education Program）2024の最終報告書を公開しました。本プログラムは、独立行政法人国際交流基金の助成を受けて、日本医療政策機構、エモリー大学ロリンス公衆衛生大学院、マヒドン大学公衆衛生学部との共催により実施されました。

「プラネタリーヘルスの課題に取り組む若手リーダーの国際交流プログラム」と題し、約6ヶ月間に渡り、日本・アメリカ・タイからの12名の参加者がオンライン講義、ケーススタディをテーマとしたグループワーク、タイおよび日本でのフィールドワークに参加しました。



東アジア・アセアン経済研究センター・インド工業連盟・日本国際交流センターとの意見交換会

JUN 25, 2025

本会合は、4団体が互いの活動を理解し、将来的な連携の可能性を探ることを目的として行われました。



女性の健康



論点整理

JUN 26, 2025

ラウンドテーブル・ディスカッション 「社会課題としての更年期女性の健康推進」

2024年11月19日に開催したラウンドテーブル・ディスカッションでの議論をもとに作成した論点整理を公表しました。

ディスカッションでは、参加者は当機構が2023年の活動を通じて分析した、更年期対策を職場で推進する際に必要な5つの視点「1. 調査」、「2. 教育・啓発」、「3. 環境」、「4. 産業保健」、「5. 地域・社会」に基づき、職場における更年期および女性の健康対策を推進するための具体的な対策と政策について議論し、各参加者の所属する組織における更年期対策の実施経験や学び、課題感から多様な切り口からの見解が示されました。

■参加者（敬称略・順不同）

Helen Tomlinson（アデコグループ 人材部門責任者（英国およびアイルランド）／前英国政府 更年期雇用チャンピオン）
新佐 絵史（株式会社 浅野製版所 事業開発部長）
安藤 宣弘（大和証券グループ本社 人事部 健康経営推進課長・給与・厚生課長／大和証券ビジネスセンター グループ 人事業務部長）
馬淵 伊津美（鳥取県庁 総務部行政体制整備局 職員支援課長補佐）
奥田 幸江（AKKODISコンサルティング株式会社 取締役 兼 人財企画本部長）
沼田 周一（一般社団法人 安田博愛会 安田病院 事務長）

小川 真里子（福島県立医科大学 ふくしま子ども・女性医療支援センター特任教授）
平竹 雅人（三菱商事株式会社 デジタルイノベーションセンター長）
福田 洋（順天堂大学大学院 医学研究科 先端予防医学・健康情報学講座 特任教授）
栗原 菜央（ユアサ商事株式会社 人事部 健康管理担当）
松坂 聖紀子（ユアサ商事株式会社 人事部（Wellness Promotion Center） 保健師）
谷村 江美（株式会社サニーサイドアップグループ 執行役員 ブランドコミュニケーション部長／株式会社グッドアンドカンパニー 代表取締役社長）

こどもの健康



政策提言

APR 30, 2025

知的障がいのある子どもの 生涯にわたるメンタルヘルス支援強化に向けて

2024年度は知的障がいのある子どもへのメンタルヘルス支援体制構築や心の不調の早期発見、早期介入の機会がさらに設けられるよう、軽度知的障がいのある高等生を対象に心の健康増進スキルアッププログラムを構築・実施し、効果検証を行いました。その成果と専門家や支援者へのヒアリングを踏まえ、政策提言として取りまとめました。

政策提言
「知的障がいのある子どもの生涯にわたる
メンタルヘルス支援強化に向けて」
2025年3月

HQPI

政策提言の概要

視点1 特別支援学校におけるメンタルヘルス支援の強化

視点2 卒業後も途切れないメンタルヘルス支援体制の構築

その他の活動



MAY 07, 2025 フェローによる政策提言プラットフォームプロジェクト

日本における『医薬品の費用対効果評価』のより良い活用に向けて

2022年度より当機構に所属するフェローをはじめとした関係者が、個別に政策提言を発表し推進できる「フェローによる政策提言プラットフォーム」プロジェクトに取り組んでおります。

今回は日本における『医薬品の費用対効果評価』のより良い活用に向けて」をテーマとし、フェローの五十嵐中が提言を行いました。



「医薬品の費用対効果評価」をより良く活用するために、必要な3つのポイント

- ・ 費用対効果評価の結果を、国民に対し、正しくかつ分かりやすく示す
- ・ 費用対効果評価の意思決定（総合的評価）を、多様なステークホルダーによって行う
- ・ 費用対効果評価の結果に、説明責任を果たす人材を育てる

パブリックコメント提出

AMR

プラネタリーヘルス

持続可能な開発目標（SDGs）に関する自発的国家レビュー（VNR）

APR 18, 2025

外務省国際協力局地球規模課題総括課

プラネタリーヘルス

2040年に向けた訪問看護のビジョン（案）

MAY 02, 2025

訪問看護推進連携会議

AMR

プラネタリーヘルス

GX2040ビジョン（案）令和7年度 東京都都民による事業提案制度（都民提案）

MAY 30, 2025

東京都財務局



Japan Health Policy NOW（JHPN）

日本の医療政策に関する情報を日・英、2か国語で発信する世界で唯一のプラットフォームを構築。世界が注目する日本の医療政策の概要と基本情報などを発信します。

JHPN
ウェブサイト
はこちら





主な講演

市民と共に創る感染症に強い社会

第99回日本感染症学会総会・学術講演会／
第73回日本化学療法学会総会 合同学会 シンポジウム

マネージャー河野結が登壇しました。

シンポジウムでは、「患者当事者支援の取り組みー感染症との接点」と題して、患者・当事者団体や患者リーダーとの協働事例、国や自治体との連携、そして新たに公開した情報・交流プラットフォーム「みんなの患者・当事者 参画プラットフォーム（J-PEP: Japan's Patient Expert Platform）」の取り組みを紹介しました。



神奈川県横浜市

Nordic Health Days

2025年日本国際博覧会ノルディックパビリオン

代表理事・事務局長 乗竹亮治、シニアマネージャー 坂元晴香、マネージャー 河野結が、2025年6月25日・26日に大阪・夢洲で開催された2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のノルディックパビリオン「Nordic Health Days」にて、各種セッションに登壇・参加しました。



大阪・夢洲

トランスフォームケア フォーラム

2025年日本国際博覧会シグネチャーパビリオン「Better Co-Being」

代表理事・事務局長の乗竹亮治が、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のシグネチャーパビリオン「Better Co-Being」において開催された「トランスフォームケア（保健医療の変革）」フォーラムに登壇しました。

大阪・夢洲

メディア情報

認知症でも「自分是不変わらないぞ」と戦う84歳：
元気の源は竹林で共に汗を流す仲間たち

ニッポンドットコム

From Plan to Impact VIII -Time to deliver-

Alzheimer's Disease International (ADI)

原薬確保や診断薬の生産体制強化など提言 骨太へ、
AMRアライアンス・ジャパン

日刊薬業

腎疾患、健診の活用を

日本経済新聞 私見卓見

日本医療政策機構「One Health, One Planet-持続
可能な未来に向けたAMR対策：人・動物・環境の健康
と持続可能な解決策のつながりを理解する」開催

ファームプレス

日本企業の技術も活用
健康課題に取り組むユニットエイド幹部が来日

朝日新聞

政策提言の実現に向けた アドボカシー活動



当機構では、各プロジェクトにおいて報告書・政策提言書を作成・公表しています。それらの内容を実際に実現させるため、国や地方自治体の担当部局や国会議員・地方議会議員に対し、報告書・提言書の内容について個別に説明に行くなどのアドボカシー活動を行っています。

さらには、国や地方自治体の担当者と各プロジェクトにおいて緊密な連携を図っているほか、議員向け勉強会のコンテンツ作成や法案作成時の専門家コミュニティとのハブ機能を担うなど、具体的な政策の実現に向けたアプローチを共に考え、協働しています。これまでも、行政内の各種会議体や超党派の議員連盟・政党のプロジェクトチームなどでの発表や、そこで作成される提言書などに当機構の報告書・政策提言書などが引用されることで、実際の政策実現につながっています。

プロフェッショナルな知見の提供

政府会議などにも広がる活躍の場



主要メンバーは政府会議などにも参画し、政策提言はもちろん、医療政策の新たな視点を常に発信し続けています。

■政府などにおけるこれまでの主な役職

- 黒川 清**：内閣官房 健康・医療戦略参与、東京都「超高齢社会における東京のあり方懇談会」座長、
内閣府AI アドバイザリー・ボード委員長、内閣特別顧問、野口英世アフリカ賞委員会 座長ほか
- 乗竹 亮治**：世界認知症審議会 委員、経済産業省 認知症イノベーションアライアンスWGメンバーほか
- 武藤 真祐**：厚生労働省 情報政策参与ほか
- 小野崎 耕平**：厚生労働省 保健医療政策担当参与、内閣官房 行政改革推進会議 社会保障チームほか
- 津川 友介**：厚生労働省 予防・健康づくりに関する大規模実証事業 有識者会議 委員、
厚生労働省 オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会 構成員ほか
- 永井 良三**：厚生労働省 社会保障審議会委員、文部科学省科学技術・学術審議会臨時委員、
内閣府AI アドバイザリー・ボード委員ほか
- 堀田 聡子**：厚生労働省 社会保障審議会介護給付費分科会委員、総務省 政策評価審議会 専門委員ほか

日本医療政策機構 寄附・助成の受領に関する指針

日本医療政策機構は、非営利・独立・超党派の民間シンクタンクとして、寄附・助成の受領に関する下記の指針に則り活動しています。

1. ミッションへの賛同

日本医療政策機構は「市民主体の医療政策を実現すべく、独立したシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」をミッションとしています。当機構の活動は、このミッションに賛同していただける団体・個人からのご支援で支えられています。

2. 政治的独立性

当機構は、政府から独立した民間の非営利活動法人です。また当機構は、政党その他、政治活動を主目的とする団体からはご支援をいたしません。

3. 事業の計画・実施の独立性

当機構は、多様な関係者から幅広い意見を収集した上で、事業の方向性や内容を独自に決定します。ご支援者の意見を求めることがありますが、それらのご意見を活動に反映するか否かは、当機構が主体的に判断します。

4. 資金源の多様性

当機構は、独立性を担保すべく、事業運営に必要な資金を、多様な財団、企業、個人等から幅広く調達します。また、各部門ないし個別事業の活動のための資金を、複数の提供元から調達することを原則とします。

5. 販売促進活動等の排除

当機構は、ご支援者の製品・サービス等の販売促進、または認知度やイメージの向上を主目的とする活動は行いません。

6. 書面による同意

以上を遵守するため、当機構は、ご支援いただく団体には、上記の趣旨に書面をもってご同意いただきます。



個人賛助会員 募集中！

皆様の温かいご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

年会費：10,000円～

非営利・独立の立場から活動を継続していくためには、
財政の自立性と継続性が不可欠です。
当機構の活動は個人や法人の皆様の皆様の寄附を中心に運営されております。

詳細は
こちら



セミナーやイベント
動画の限定配信



イベントの割引や特別
ご招待枠のご案内



日本医療政策機構
年報等の送付



HGPIの最新情報をメールで配信！

ご登録いただいた方には、日本医療政策機構発表の提
言書や調査レポート、開催イベント、採用情報等、最
新情報をメールマガジンでお知らせいたします。

登録は
こちら



非営利、独立、民間——そしてグローバル



特定非営利活動法人 日本医療政策機構

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ3階 グローバルビジネスハブ東京
TEL: 03-4243-7156 FAX: 03-4243-7378
Info: info@hgpi.org Website: <https://www.hgpi.org/>

